

第二に不公正な輸出取引の禁止に関する規定

四四

して特殊法人といたしまして、営利を

準いたしましては右の要件を備えて

合には、公正取引委員会又は当該物資

係いたしておりますが、我が国の平和条約の前文で宣言しておるよう、輸出取引において国際的に承認されました公正な国際慣行を遵守することが輸出振興の最大の方途になつております。従いまして本法案はこれを不公正

第三にこれらの違反をいたしました業者に対する制裁でございますが。それは第四條に規定をいたしております。違反を起しました者に政府は戒告をいたしまして、その業者が戒告をいたしました後一年以内に更に同じよう

目的としないこと、加入及び脱退が自由であること及び議決権がそれ／＼平等であることの三つを要件といたしております。加入脱退の自由及び議決権の平等は戦後の团体民主政策から当然の要請であろうかと考えます。

おること、設立手続等が法令に違反しないこと及び輸出取引の秩序の確立を害與するものであることとなつておらまして、輸出組合の乱立を防止したいという趣旨がここに盛られておるわけになります。

の主務官庁の同意を得ることになつております。公正取引委員会の同意は独占禁止法等の適用除外となる行為につき適切な認定をなさしめるためでありまして、物資の主務官庁の同意は輸出取引と密接な関連を持つてゐる生産部

な輸出取引として定義いたしまして、かかる行為を第三條において禁止いたしております。不公正な輸出取引の定義いたしましては次の四つを掲げておるわけでございますが、これが丁度第二條になつておるわけでございます。

な不公平な輸出取引をいたしました場合には、品目又は仕向地を限定をいたしまして、輸出の停止を命ぜることができることになつております。この場合業者がその違反に対しまして十分の注意を払つても止むを得ない原因によりものであったことを証明いたしました

次に第十一條へ参りまして輸出組合の業務を規定いたしておりますが、不公正な輸出取引を防止する業務、組合員の共通の利益を増進するための施設及び輸出業者の協定を認める場合と同様の場合におきまして、組合員の守るべき基準を規定する業務となつております。

次に政府の監督についてでございま
すが、輸出業者の協定の締結及びその
変更、輸出組合の禁止、組合員の遵守
すべき基準の決定及びその変更につきま
しては、通商産業大臣の認可を必要と
いたしますて、更に認可基準に該当が
しなくなつたとき、或いは輸出組合が

門の見地から適切な判断をなさしめるためでございます。

第二十三條から第二十九條までは、輸出取引審議会について規定をいたしておりますが、この運用は関係業界に重大な利害関係を有するものでありますので、関係業界の意見を十分反映せ

第一は仕向地における工業所有権及び著作権を侵害する取引であります。これに従来外国為替及び外国貿易管理法第五十條で取締りておりましたので、このを本法案の体系に捲入したものでございます。

た場合には、この輸出停止処分を受けることになつております。
それから第五條でございますが。輸出業者の協定について規定をいたしておりますが、輸出業者が仕向地における産業と競合をいたしまして輸入税の引上げ等がなされる虞れのある場合或いは輸出価格の異常な変動によりまして仕向地の輸入業者に取引の上に不安を生ぜしめる場合及び仕向地における買手渋占に対処する必要がある場合に

業者団体法で許される範囲に限定せら
れることは勿論でございますが、
又不公平な輸出取引を防止する業務に
つきましては違法のためのものでありますので、合理的な範囲を逸脱しない
限り独占禁止法及び事業者団体法に抵
触しないことになつております。更に
輸出組合の組合員の資格につきまして
第十二條で規定をいたしております
が、輸出業者と輸出組合ということに

定額に定める事業以外の事業を行ないます。したときはその認可を取消し又は解散命令を発することができるにいたしております。解散命令を発することは第十八條になつております。それから第二十條へ参りまして、私的独占禁止法及び事業者団体法の適用除外を規定いたしておりますが、輸出組合の協定及び輸出組合の基準の決定並びにこれらに基いて行ないます出

第三は輸出契約において定めまする要件を著しく欠く貨物の輸出でございまして、これは從来輸出品取締法第九条で取締つておりましたものを本法案の体系に挿入いたしたものでござります。

限定いたしまして、輸出品の価格、品質その他の取引条件は更に数量について協定を締結することができるなどといたしております。これにつきましては政府の許可が必要としたことにしつおりまして、協定が只今申述べま

なつておりますが、等十三條で輸出業者と輸出業者で組合を作る場合は三十二人以上の輸出業者が、輸出組合と輸出組合で連合会的な輸出組合を作ります。場合には二以上の輸出組合が必要であります。

第四は国際取引における公正な商慣習に悖る輸出取引であつて政令で指定するものであります。これは具体的に必要な場合に初めて指定して行くことになつておりますが、この指定の際に

た事由を除きますために必要最小限度を超える場合、不适当に差別的である場合及び輸出取引の秩序の確立を著しく害する場合には許可できないことにいたしております。

議出組合を作ります場合には十人以上の業者と一以上の輸出組合が発起人ととなることを要件としたとしておりま
す。

は関係業界の意見を十分尊重するため、第二十四條によりまして必ず輸出取引審議会に諮ることにいたしております

第八條、第九條へ参りまして輸出組合について規定をいたしておりますが、輸出組合の性格は第八條によりま

へ参りまして輸出組合の設立、定款の変更及び輸出組合の合併については政府の認可を必要とし、その際の認可基

て、これは他の行政庁との関係を規定いたしておりますが、必要な事項について通商産業大臣が行政処分をする場

○委員長(竹中七郎君) 以上説明は終りましたが、次回から質疑に入ること

にいたしまして、その前に要求すべき資料等がございましたならばこの際御要求を願うこととしたら好都合かと存じます。

それから審議日程の御希望などを伺いたいと思います。

次に本案のみに関する事項ではあります。が、通産委員会におきましては、

政策の基本方針並びに当面の貿易問題に関する参考人から意見を聽取することとなつております。参考人といひて予定しておりますがたたゞは、倉敷紡績社長、前貿易庁長官塩田公太君、日本貿易会事務理事猪谷清一君、中日貿易促進会常務理事鈴木一雄君、高島屋飯田社長太田謙男君、第一通商社長岡本忠君、この五名のかたでござります。そのほかにまだ一、二加わりますかもわかりません。

当方からの主題といたしまして書面で通知してありますのは、貿易政策の基本方針、輸出取引法案、対アジア貿易、生糸等のいわゆる三角貿易について意見を承わり、委員の質疑に答えられたいというのであります。当連合委員会の議題であります輸出取引法案についても相當に意見の開陳もあると思われますので、経済安定委員の皆さんおかれましても、御出席の上、通産委員と同様に質疑等に参加されるようお願いいたしますと存じます。なお輸出取引法案に対しまして、審議の過程において或いは本法案を主体とする参考人の意見聽取も必要となるかと存じますが、その節は改めて御協議を申し上げることにいたしまして、差当り九日の件だけを申上げておきます。

それから本法案に関する審議日

程でありますするが、先日こまにおられまする経済安定委員長と御協議いたしまして、大きな支障のない限り次回は十一日、水曜日午後一時から開会いたしまして、そのときは事業者団体法の一部を改正する法律案と本案と二法案を併せて議題にすることに予定しておりますから、御了承を終わりたいと思ひます。

それでは今資料の要求その他につきましてはありますんでしょか。何か御要求の点がありましたらあとで委員長まで申込んで頂きますれば……。

○小林英三君 次回でもいいですか。

○委員長(竹中七郎君) 次回でもいいです。それでは本日の連合委員会はこの程度にいたしまして、今日は説明だけということになつておりますから、質疑は次回に譲りたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長(竹中七郎君) 御異議ないものと認めまして、本日はこれを以ちまして散会いたしたいと思います。

午前十一時二十九分散会

昭和二十七年六月十四日印刷

昭和二十七年六月十六日發行

參議院事務局

印刷者 印 刷 庁